

**令和 6 年度京都市林業安全衛生教育講習業務委託に係る
受託候補者選定募集要項**

1 業務内容概要

(1) 名称

令和 6 年度京都市林業安全衛生教育講習業務

(2) 業務内容

別添「令和 6 年度京都市林業安全衛生教育講習業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）」及び別添「個人情報取扱事務の委託契約に係る共通仕様書」のとおり

2 予定価格の上限

委託料 金 1, 2 0 0 千円（消費税及び地方消費税相当額を含む）を上限とする。

3 応募資格要件

以下のいずれかの要件を満たしていること。

- (1) 本市の競争入札参加有資格者名簿に登録されている者にあつては、公募開始から選定結果通知の日までの期間において、京都市競争入札等取扱要綱第 2 9 条第 1 項の規定に基づく競争入札参加停止処分を受けていないこと。

- (2) 本市の競争入札参加有資格者名簿に登録されていない者にあつては、次のすべてを満たすこと。

ア 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 第 1 項各号のいずれかに該当する者でないこと。

イ 法人税又は所得税及び消費税の未納がないこと。

ウ 京都市の市民税及び固定資産税の未納がないこと。

エ 京都市の水道料金及び下水道使用料の未納がないこと。

オ 京都市暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等又は同条第 5 号に規定する暴力団密接関係者でないこと。

4 質疑

(1) 受付期間

令和 6 年 1 0 月 9 日（水）午前 1 0 時～1 0 月 1 5 日（火）午後 5 時（必着）

(2) 質問方法

様式は任意で、提出方法は電子メールに限ります。件名に「【林業安全衛生教育講習業務質問】」と記載してください。

(3) 回答

質問を受け取った日から2日以内に質問者に回答を送付し、令和6年10月17日（木）午後5時までに、全ての回答を本市ホームページ上に掲載します。

5 提出書類

（書類の作成方法等は、**別紙**を御確認ください。）

番号	書類名	提出	備考
1	応募申請書【様式1】	◎	
2	応募者の概要・体制がわかる資料	◎	
3	類似業務受託実績一覧【様式2】	◎	
4	企画提案書	◎	
5	見積書	◎	

（◎：必須 △：該当者のみ提出）

本市の競争入札参加有資格者名簿に登録されていない者は、以下の書類も提出してください。

番号	書類名	提出	備考
6	履歴事項全部証明書（登記簿謄本）	△	提出日前3箇月以内に発行されたもの（写し可）
7	印鑑証明書	◎	
8	納税証明書（国税等）	◎	
9	調査同意書（京都市税）【様式3】	△	
10	調査同意書（水道料金・下水道使用料）【様式4】	△	
11	① 使用印鑑届【様式5】 又は ② 委任状兼使用印鑑届【様式6】	◎	契約書の締結や見積書の提出を代表者以外（支店長、営業所長等）が行う場合は、②を提出。
12	誓約書【様式7】	◎	

（◎：必須 △：該当者のみ提出）

6 提出方法等

(1) 受付期間

令和6年10月9日（水）午前10時～10月23日（水）午後5時（必着）

(2) 提出方法

下記10に記載の宛名に郵送、持参又は電子メールにより提出してください。

※郵送又は電子メールにより提出する場合は、担当宛に到着の確認を行ってください。

(3) 提出部数等

		郵送、持参	電子メール
応募申請書		1部	PDF 形式
応募者の概要・体制がわかる資料		6部	
類似業務受託実績一覧		6部	
企画提案書		6部	
見積書		1部	
競争入札参加参加有資格者名簿未登録者のみ	履歴事項全部証明書（登記簿謄本）	1部※	PDF 形式
	印鑑証明書	1部	
	納税証明書（国税等）	1部	
	調査同意書（京都市税）	1部※	
	調査同意書（水道料金・下水道使用料）	1部※	
	① 使用印鑑届 又は ② 委任状兼使用印鑑届	どちらか1部	
	誓約書	1部	

※該当者のみ

7 受託候補者の選定基準及び選定方法

(1) 選定基準

別添「令和6年度京都市林業安全衛生教育講習業務 受託候補者選定審査基準」のとおり

(2) 選定方法

京都市産業観光局内に設置する「令和6年度京都市林業安全衛生教育講習業務受託候補者選定委員会」において書類審査を実施し、最も高い評価点を得た応募者を受託候補者として選定します。

なお、応募者が1者のみであっても、プロポーザルが成立することとし、審査及び選定を行います。ただし、60点以上の評価点を獲得した応募者がいないなど、全ての応募者が本業務を実施し得る能力に満たないと判断した場合、受託候補者を選定しないことがあります。

(3) 選定結果

令和6年10月30日（水）以降に、応募者全員に文書により通知するとともに、応募者名、評価点及び受託候補者を選定した理由がわかる情報を公表します。また、審査結果についての異議申立は受け付けません。

8 契約手続

(1) 契約に係る協議

受託候補者の企画提案書を基に、受託候補者と協議のうえ、本市が契約用仕様書を作成し、これに基づき受託候補者と契約を行います。

受託候補者は、京都市と優先的に交渉する権利を有する者ですが、選定により直ちに契約の相手方として決定するものではなく、受託候補者と契約条件について合意に達しなかった場合は、審査結果の順位に従って他の応募者と契約協議を行います。

(2) 契約に関する特記事項

ア 提案内容の実現に係る費用は、全て受託者の負担で行うこととします。

イ 受託者は、別添「個人情報取扱事務の委託契約に係る共通仕様書」に定めるほか、本業務の実施により知り得た情報を本業務の目的以外のために利用し、又は第三者に漏えいしてはなりません。

9 留意事項

- ・ 提出書類の言語及び通貨は、日本語及び日本円とすること。
- ・ 応募申請参加に要する一切の費用は、参加者の負担とする。
- ・ 提出された応募申請書及び企画提案書等は、返却しない。

10 応募受付・問い合わせ先

京都市産業観光局農林振興室林業振興課（担当：兼近、中川）

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

TEL：075-222-3346 FAX：075-221-1253

E-mail：ringyosinko@city.kyoto.lg.jp

書類の作成方法、注意事項等について

1 応募申請書【様式1】

- ・添付した書類にチェックを入れてください。

2 応募者の概要・体制がわかる資料

- ・応募者の営む主な事業及びその内容が分かる資料（事業概要や事業者パンフレット、経歴、定款等）を提出してください。

3 類似業務受託実績一覧【様式2】

- ・国や都道府県、市町村からの委託業務の他、民間企業や団体に対する類似業務の実績を記載してください。

4 企画提案書

- ・別添の仕様書の「7 委託業務の内容」を踏まえたうえで、具体的な提案内容としてください。
- ・研修内容のほか、本業務における応募者の取組体制や講師プロフィール、実施スケジュール（業務全体の実施スケジュールや講習予定時間割など）を記載してください。

5 見積書

- ・宛名は「京都市長」としてください。
- ・本業務の総費用（消費税及び地方消費税対象額を含む）の見積金額を記載すること。
- ・見積内訳書（任意様式）を添付すること。

以下は、京都市入札参加有資格者名簿未登録者のみ

6 履歴事項全部証明書（登記簿謄本） 法人のみ

＜請求先＞法務局

- ・法人のみ提出してください。
- ・提出日前3箇月以内に発行のものとしてください。
- ・写しでの提出も可ですが、文字、印影等が鮮明なものを提出してください。

7 印鑑証明書

＜請求先＞法人：法務局 個人：市区町村

- ・提出日前3箇月以内に発行のものとしてください。
- ・写しでの提出も可ですが、文字、印影等が鮮明なものを提出してください。

8 納税証明書（国税等）

＜請求先＞税務署（窓口・オンライン）

- ・法人税又は所得税と、消費税及び地方消費税の未納がないことの証明書を提出してください。（消費税の納税義務の有無にかかわらず提出してください。）

法人の場合…納税証明書「その3の3」を提出

個人の場合…納税証明書「その3の2」を提出

- ・提出日前3箇月以内に発行のものとしてください。
- ・写しでの提出も可ですが、文字、印影等が鮮明なものを提出してください。

※新型コロナウイルス感染症にかかる納税猶予の「特例制度」を利用している場合は、下記の書類のいずれかを提出してください。

- ① 納税猶予許可通知書又は換価猶予許可通知書の写し（新型コロナウイルスの影響により1つ以上の納税猶予または換価猶予を受けているものが分かるもの）
- ② 法人税・消費税・地方消費税（個人の場合は所得税・消費税・地方消費税）の納税証明書（その1）の写し（猶予を受けている税額を除き、未納税額がないことが分かるもの）

9 調査同意書（京都市税）【様式3】 該当者のみ

- ・下表に記載の条件に該当する応募者のみ提出してください。

	条件
法人	下記のどちらかに該当する場合 ・京都市内に事業所等が存在する。 ・京都市内に法人名義の固定資産（土地・家屋に限り、償却資産を除く。）を所有する。
個人	下記のどちらかに該当する場合 ・京都市内に住民票がある。 ・京都市内に固定資産（土地・家屋に限り、償却資産を除く。）を所有する。

10 調査同意書（水道料金・下水道使用料）【様式4】 該当者のみ

- ・ 下表に記載の条件に該当する応募者のみ提出してください。

	条件
法人	京都市内に事業所等が存在し、当該事業所等の水道使用者名義が法人名義の場合（※代表者の個人名義は含まない。）
個人	京都市内に事業所等が存在し、当該事業所等の水道使用者名義が応募者名義の場合

11 ①使用印鑑届【様式5】 又は ②委任状兼使用印鑑届【様式6】

- ・ 京都市との取引の際に使用する印鑑を届け出るものです。
- ・ 契約や請求等に関する権限を代表者以外の人（受任者）に委任する場合は、②委任状兼使用印鑑届を用いて、受任者とその使用印鑑を届け出てください。

12 誓約書【様式7】

- ・ 内容を御確認のうえ、様式に沿って記入してください。
- ・ 押印は不要です。

様式 1

応 募 申 請 書

年 月 日

(宛先) 京 都 市 長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名

下記業務に係る公募について応募申請します。

なお、添付した書類については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業務名 令和 6 年度京都市林業安全衛生教育講習業務

2 添付書類（添付書類に☑をつけること）

- | |
|---|
| ☐ 応募者の概要・体制がわかる資料
☐ 類似業務受託実績一覧（様式 2）
☐ 企画提案書
☐ 見積書 |
| 以下は本市競争入札参加資格者名簿に登録されていない者のみ |
| ☐ 履歴事項全部証明書（登記簿謄本）
☐ 印鑑証明書
☐ 納税証明書
☐ 調査同意書（京都市税）（様式 3）
☐ 調査同意書（水道料金・下水道使用料）（様式 4）
☐ 使用印鑑届（様式 5） ☐ 委任状兼使用印鑑届（様式 6）
☐ 誓約書（様式 7） |

3 本提案に関する連絡先

提案者役職・氏名

電話番号

F A X 番号

E メール

様式 2

年 月 日

類似業務実績一覧

実施年度	委託機関名 (企業団体名)	業務の名称	業務の概要

※行が不足する場合は、適宜行を追加してください。

調査同意書（京都市税）

（宛先）京都市長

年 月 日

所在地
商号、屋号又は名称
代表者の職・氏名

1 納税状況調査への同意

令和 6 年度京都市林業安全衛生教育講習業務委託にかかる応募資格要件の確認のため、次の京都市税の納税状況について、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

- （1）市民税（個人市民税（普通徴収）又は法人市民税）の納税状況
- （2）固定資産税（土地、家屋及び償却資産）の納税状況
- （3）（1）及び（2）を調査するために必要な情報（個人市民税（普通徴収）又は固定資産税にあっては「納税者コード」、法人市民税にあっては「管理番号」）。

2 【 年度 】における京都市税の課税の有無

※上記「【 年度 】」に直近の課税年度の元号、数字を記入したうえで、下欄のどちらかの□にチェックを入れてください。

☐ 京都市の「市民税」「固定資産税」の <u>どちらか又はどちらも</u> 課税されている。	☐ 京都市の「市民税」「固定資産税」の <u>どちらも</u> 課税されていない。
---	--

↓
課税されている場合、下記の該当するもの全て記入してください。

①【個人市民税（普通徴収）】

税目	年度	納税者コード							
☒ 個人市民税		区コード	学区コード	町コード	氏名コード				

※「個人市民税」が課税されていればチェックを付け、年度、納税者コードを記入してください。
※納税者コードは「納税通知書」や「領収証書」などに記載されています。

②【法人市民税】

税目	管理番号							
☐ 法人市民税								

※「法人市民税」が課税されていればチェックを付け、8桁の管理番号を記入してください。
※管理番号は、「法人市民税の申告書」などに記載されています。番号管理法（マイナンバー法）の規定に基づいて、国税庁から指定・通知される番号ではありません。
※管理番号の上2桁は、10から40の偶数です。

③【固定資産税】

税目	年度	納税者コード							
		区コード	学区コード	町コード	氏名コード				
☐ 固定資産税（土地・家屋）									
☐ 固定資産税（償却資産）									

※「固定資産税」（土地・家屋／償却資産）が課税されていればチェックを付け、年度・納税者コードを記入してください。
※納税者コードは、「納税通知書」や「領収証書」などに記載されています。

様式 4

調査同意書（水道料金・下水道使用料）

年 月 日

（宛先）京都市長

所在地
商号、屋号又は名称
代表者の職・氏名

令和 6 年度京都市林業安全衛生教育講習業務委託にかかる応募資格要件の確認のため、水道料金及び下水道使用料の納付状況について、下記の内容に基づき、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

記

1 調査対象となる水道使用者名義の有無の申告

※ どちらかの□に必ずチェックを入れてください。

※ 調査対象となる水道使用者名義が「ある」場合と「ない」場合の区別は裏面を御確認ください。

☐ 調査対象となる 水道使用者名義が <u>ある</u>	☐ 調査対象となる 水道使用者名義が <u>ない</u>
--	--



調査対象となる水道使用者名義がある場合は下記 2 に記入してください。

2 京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

検針区	使用者コード	水栓番号	使用者名

※ 検針区、使用者コード、水栓番号及び使用者名の欄は、「水道使用水量のお知らせ」等に記載されている内容を正確に記入してください。

※ 記入欄が不足する場合は、主たる事務所に係るものや、使用量が多いものから優先的に記入してください。

**水道料金・下水道使用料の納付状況の
調査対象となる水道使用者名義の有無について**

表面1の「調査対象となる水道使用者名義の有無の申告」については、下記の区別により、該当する方にチェックを入れてください。

「ある」に該当するときは、併せて、表面2「京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等」に、該当する事業所等のお客さま番号等を記入してください。

【調査対象となる水道使用者名義がある場合】

次の①及び②のどちらにも該当する場合

- ① 京都市内に事業所、事務所等（以下「事業所等」といいます。）があること。
- ② 当該事業所等の水道の使用者名義が、以下に該当すること。

法人の場合・・・法人名義（代表者の個人名義は含みません。）

個人の場合・・・代表者名義（親族名義等は含みません。）、屋号名義

※ 使用者名義は、「水道使用水量のお知らせ」等で確認できます。

※ 複数の事業所等がある場合は、そのうち一つでも上記に該当すれば、「調査対象となる水道使用者名義がある」にチェックを入れ、該当するすべての事業所等のお客さま番号等を記入してください。

【調査対象となる水道使用者名義がない場合】

上記に該当しない場合

例) ・ 京都市内に事業所等がない場合

- ・ ビル又はマンション等で家主に支払う賃借料（共益費）に水道料金等が含まれているなど、直接に水道の使用者名義になっていない場合
- ・ 工事現場等における一時使用（臨時栓を含む）

様式 5

使用印鑑届

年 月 日

(宛先) 京都市長

届 出 者	商号又は名称	実印 (※ 1)
	代表者の職・氏名	

次のとおり、入札、見積り、契約の締結、変更及び解除その他契約の履行に関する書類に使用する印鑑を届けます。

使用 印 鑑	使用印鑑 (※ 2)	併用する印鑑 (※ 3)
--------------	------------	--------------

実印 (※ 1)	法務局 (法人) もしくは市区町村 (個人) に <u>登録されている「印鑑」</u> を押印してください。
使用印鑑 (※ 2)	代表者の「職名印」又は「氏名印 (姓のみも可)」を押印してください。 <u>実印を使用印鑑とする場合も、「使用印鑑」欄に実印を押印してください。</u>
併用する印鑑 (※ 3)	使用印鑑に代表者の「氏名印」など団体名の表示がないものを用いる場合、「併用する印影」欄に「社名印」、「事業者名印」、「会社印」などの団体印を押印してください。

委任状 兼 使用印鑑届

年 月 日

(宛先) 京都市長

届出者・委任者	商号又は名称	実印 (※1)
	代表者の職・氏名	

次の者に対し、委任事項欄に記載の権限を委任するとともに、入札、見積り、契約の締結、変更及び解除その他契約の履行に関する書類に使用する印鑑を届けます。

受任者	所在地 (〒 —)	委任事項 1 入札及び見積について 2 契約の締結、変更及び解除について 3 共同企業体の結成及び結成後の共同企業体に関する一切の件について 4 1の権限に関する復代理人の選任及び解任について 5 京都市暴力団排除条例及び同条例施行規則に基づく誓約書の作成について 6 その他の必要書類作成について
	支店等の名称	
	受任者の職・氏名	
	使用印鑑 (※2)	

実印 (※1)	法務局（法人）もしくは市区町村（個人）に <u>登録されている「印鑑」</u> を押印してください。
使用印鑑 (※2)	代表者の「職名印」又は「氏名印（姓のみも可）」を押印してください。 <u>実印を使用印鑑とする場合も、「使用印鑑」欄に実印を押印してください。</u>
併用する印鑑 (※3)	使用印鑑に代表者の「氏名印」など団体名の表示がないものを用いる場合、「併用する印影」欄に「社名印」、「事業者名印」、「会社印」などの団体印を押印してください。

様式 7

誓 約 書

(宛先) 京都市長	年 月 日
誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 ー

暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。 誓約者並びに京都市暴力団排除条例第 2 条第 4 号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第 5 号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。				
誓 約 者 並 び に そ の 役 員 及 び 使 用 人 の 名 簿				
役職名又は呼称	氏 名	フリガナ	生 年 月 日	性 別

注 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

- (1) 誓約者が法人である場合 京都市暴力団排除条例第 2 条第 4 号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）
- (2) 誓約者が個人である場合 誓約者及び京都市暴力団排除条例第 2 条第 4 号ウに規定する使用人